

# 県内市町村等に係る 平成25年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—  
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

平成26年11月26日  
総務部総務管理局市町村課

# 目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・P12
- 第三セクター一編・・・・・・・・・・・・・・P13

# 平成25年度決算 健全化判断比率(確定値)

- ・県内全団体が早期健全化基準未満となりました。
- ・湯浅町が平成21年度以来の実質赤字となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	25決算	24決算	早期健全化基準	財政再生基準	25決算	24決算	早期健全化基準	財政再生基準	25決算	24決算	早期健全化基準	25決算	24決算
和歌山市	77,645,359	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.3%	11.5%		128.3%	137.0%
海南市	14,186,484	12.84%		—	—	17.84%		—	—			12.4%	13.4%		109.8%	127.2%
橋本市	15,569,081	12.74%		—	—	17.74%		—	—			11.8%	12.1%		145.1%	156.6%
有田市	7,512,379	13.89%		—	—	18.89%		—	—			12.8%	14.2%		29.8%	48.7%
御坊市	6,768,873	14.13%		—	—	19.13%		—	—			11.0%	12.1%		90.9%	89.9%
田辺市	24,473,770	12.12%		—	—	17.12%		—	—			11.4%	12.1%		39.7%	50.6%
新宮市	9,285,132	13.46%		—	—	18.46%		—	—			13.6%	12.5%		112.9%	117.3%
紀の川市	18,331,205	12.58%		—	—	17.58%		—	—			12.4%	11.7%		49.9%	55.0%
岩出市	9,270,196	13.46%		—	—	18.46%		—	—			4.0%	5.3%		—	—
紀美野町	4,912,464	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.3%	13.2%		129.7%	141.3%
かつらぎ町	6,052,712	14.42%		—	—	19.42%		—	—			12.5%	13.1%		113.0%	124.0%
九度山町	2,173,886	15.00%		—	—	20.00%		—	—			17.0%	15.9%		106.2%	95.6%
高野町	2,073,475	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.8%	9.9%		—	—
湯浅町	3,414,460	15.00%		1.64%	—	20.00%		—	—			10.3%	11.2%		147.1%	151.5%
広川町	2,577,998	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			6.8%	7.0%		—	—
有田川町	10,189,025	13.30%		—	—	18.30%	30.00%	—	—			12.3%	12.7%	350.0%	65.9%	73.4%
美浜町	2,274,490	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.8%	9.3%		37.6%	34.4%
日高町	2,492,669	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.2%	10.0%		36.4%	29.2%
由良町	2,437,054	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.1%	11.4%		120.2%	125.1%
印南町	3,249,922	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.4%	9.0%		—	—
みなべ町	5,630,190	14.63%		—	—	19.63%		—	—			15.4%	16.2%		71.4%	91.1%
日高川町	6,172,584	14.37%		—	—	19.37%		—	—			16.7%	17.2%		69.3%	77.2%
白浜町	7,085,633	14.02%		—	—	19.02%		—	—			8.2%	8.7%		87.8%	77.2%
上富田町	3,634,262	15.00%		—	—	20.00%		—	—			14.7%	15.9%		125.7%	134.6%
すさみ町	2,399,574	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.4%	9.6%		—	—
那智勝浦町	4,700,580	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.5%	5.5%		51.8%	22.9%
太地町	1,260,159	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.9%	5.2%		—	—
古座川町	2,081,345	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.2%	8.0%		—	—
北山村	680,039	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.0%	5.5%		—	—
串本町	6,040,749	14.43%		—	—	19.43%		—	—			8.2%	8.7%		86.1%	84.2%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示しています。

# 平成25年度決算 資金不足比率(確定値)

- ・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。
- ・平成24年度決算において資金の不足額が生じていた3会計のうち、和歌山市(土地造成事業特別会計)を除く2会計が不足額を解消しました。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	1,065,484	11,730,271	9.0%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

## 【参考】平成25年度決算において資金不足額を解消した公営企業

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額が発生した主な要因	資金不足額を解消した主な方法
海南市	病院	病院事業会計	平成24年度	新病院への移転に伴う休診により医業収益が減少したため	入院患者の増加等により、入院にかかる収益が増加したため
太地町	観光施設	国民宿舎事業会計	平成24年度	宿泊客の減少により営業収益が減少したため	一般会計からの繰入により解消

# 平成25年度普通会計決算の概況<1>

## 決算規模及び収支

歳入・歳出ともに増加。4年ぶりに実質収支赤字団体発生。

《歳入総額》 4,924億01百万円（対前年度 +182億08百万円、+3.8%）

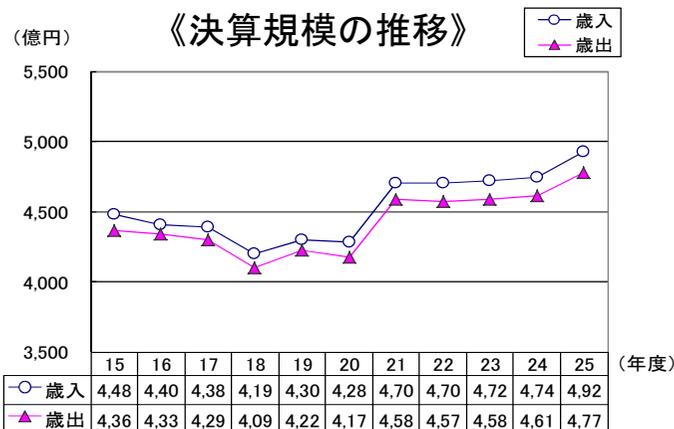
《歳出総額》 4,776億87百万円（対前年度 +162億29百万円、+3.5%）

《実質収支》 107億26百万円（対前年度 +12億50百万円、+13.2%）

※赤字団体：湯浅町（平成22～24年度は0団体）

《実質単年度収支》 40億62百万円（対前年度 +13億81百万円、+51.5%）

※11団体で赤字（昨年度は10団体）



## 《決算の規模及び収支》

（単位：百万円、%）

区分	決算額		対前年度比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額 A	492,401	474,193	18,208	3.8
歳出総額 B	477,687	461,458	16,229	3.5
形式収支 (A-B) C	14,713	12,735	1,978	15.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,988	3,260	728	22.3
実質収支 (C-D) E	10,726	9,476	1,250	13.2
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	1,247	▲ 515	1,762	342.1
積立金(財政調整基金) G	3,907	4,481	▲ 574	▲ 12.8
繰上償還金 H	1,245	1,258	▲ 13	▲ 1.0
積立金取崩額(財政調整基金) I	2,337	2,542	▲ 205	▲ 8.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,062	2,681	1,381	51.5

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

# 平成25年度普通会計決算の概況<2>

## 歳入

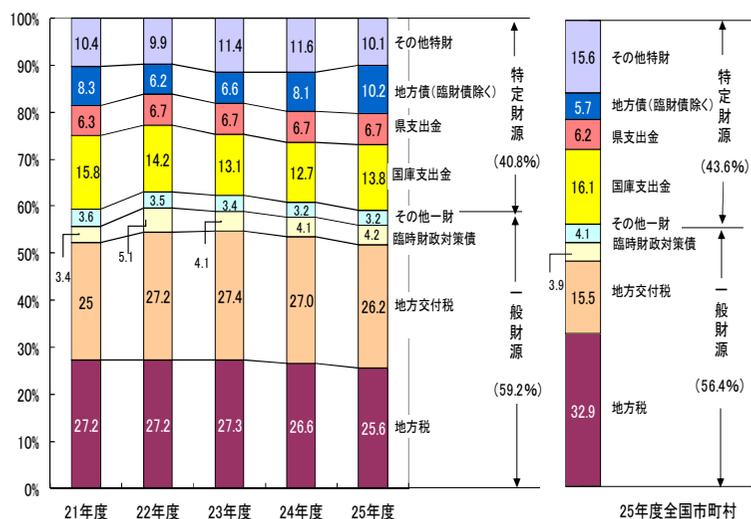
地方債、国庫支出金の増加により全体としては増加。地方税や地方交付税の増加により、一般財源の総額は増加

### 《歳入の主な増減要因》

- 地方債 ( +129億69百万円、 +22.4% ) - 第三セクター等改革推進債、公共用地先行取得等事業債の増。うち、臨時財政対策債(+ 8億98百万円、 +4.6%)
- 国庫支出金 ( +77億36百万円、 +12.9% ) - 地域の元気臨時交付金の皆増
- 地方交付税 ( +9億39百万円、 + 0.7% ) - 普通交付税の増
- 地方税 ( +2億99百万円、 + 0.2% ) - 市町村民税、市町村たばこ税の増
- 繰入金 ( ▲17億78百万円、 ▲19.7% ) - 基金からの繰入の減

※ ( )内は対前年度増減額及び増減率

### 《歳入構成比の推移》



### 《歳入の内訳》

(単位: 百万円, %)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	492,401	100.0	474,193	100.0	18,208	3.8	1.6
一般財源	291,723	59.2	288,693	60.9	3,030	1.0	0.3
地方税	126,234	25.6	125,935	26.6	299	0.2	1.2
うち市町村民税	50,945	10.3	50,743	10.7	202	0.4	1.1
うち固定資産税	56,594	11.5	56,815	12.0	▲221	▲0.4	0.8
地方譲与税	3,501	0.7	3,606	0.8	▲105	▲2.9	▲4.2
各種交付金	11,862	2.4	10,845	2.3	1,017	9.4	7.5
地方特例交付金	508	0.1	526	0.1	▲18	▲3.4	▲1.5
地方交付税	129,105	26.2	128,166	27.0	939	0.7	▲2.5
臨時財政対策債	20,513	4.2	19,615	4.1	898	4.6	2.6
特定財源	200,678	40.8	185,500	39.1	15,178	8.2	3.1
国庫支出金	67,781	13.8	60,045	12.7	7,736	12.9	3.4
県支出金	32,843	6.7	31,572	6.7	1,271	4.0	2.1
繰入金	7,246	1.5	9,024	1.9	▲1,778	▲19.7	8.4
地方債(臨財債除く)	50,320	10.2	38,249	8.1	12,071	31.6	8.6
その他	42,488	8.6	46,610	9.8	▲4,122	▲8.8	0.8

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

# 平成25年度普通会計決算の概況<3>

## 歳出

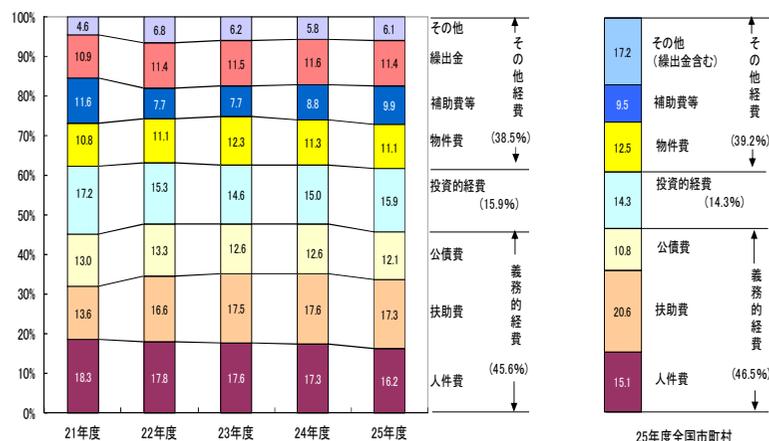
国体関連施設整備事業等により普通建設事業費が増加。土地開発公社解散に伴い補助費等が増加。

### 《歳出の主な増減要因》

- 普通建設事業費( +132億97百万円、+24.0%) - 国体関連施設整備事業、街路用地先行取得事業等の増
- 補助費等 ( +70億43百万円、+17.4%) - 土地開発公社解散に伴う経費等の増
- 積立金 ( +37億49百万円、+29.3%) - 特定目的基金等への積立金の増
- 扶助費 ( +14億13百万円、+1.7%) - 障害者自立支援給付費、生活保護費等の増
- 災害復旧事業費( ▲64億98百万円、▲47.3%) - 紀伊半島大水害関連災害復旧事業費等の減
- 人件費 ( ▲25億15百万円、▲3.2%) - 給与削減措置に伴う職員給等の減

( )内は対前年度増減額及び増減率

### 《歳出構成比の推移》



### 《歳出の内訳》

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	477,687	100.0	461,458	100.0	16,229	3.5	1.3
義務的経費	217,801	45.6	219,198	47.5	▲1,397	▲0.6	▲0.5
人件費	77,227	16.2	79,742	17.3	▲2,515	▲3.2	▲3.4
うち職員給	49,485	10.4	50,992	11.1	▲1,507	▲3.0	▲3.1
うち退職金	9,049	1.9	9,107	2.0	▲58	▲0.6	-
扶助費	82,848	17.3	81,435	17.6	1,413	1.7	1.6
公債費	57,726	12.1	58,021	12.6	▲295	▲0.5	▲0.3
投資的経費	75,870	15.9	69,071	15.0	6,799	9.8	14.6
普通建設事業費	68,619	14.4	55,322	12.0	13,297	24.0	16.9
うち補助事業費	30,628	6.4	23,513	5.1	7,115	30.3	33.8
うち単独事業費	36,120	7.6	30,542	6.6	5,578	18.3	4.3
災害復旧事業費	7,251	1.5	13,749	3.0	▲6,498	▲47.3	▲18.2
その他経費	184,016	38.5	173,189	37.6	10,827	6.3	▲0.7
物件費	53,040	11.1	52,294	11.3	746	1.4	3.1
補助費等	47,456	9.9	40,413	8.8	7,043	17.4	6.6
積立金	16,544	3.5	12,795	2.8	3,749	29.3	▲22.1
繰出金	54,434	11.4	53,595	11.6	839	1.6	-
その他	12,542	2.7	14,092	3.1	▲1,550	▲11.0	-

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

# 平成25年度普通会計決算の概況<4>

## 地方債現在高

臨時財政対策債、一般単独事業債等の発行により現在高は増加

### 《地方債現在高》

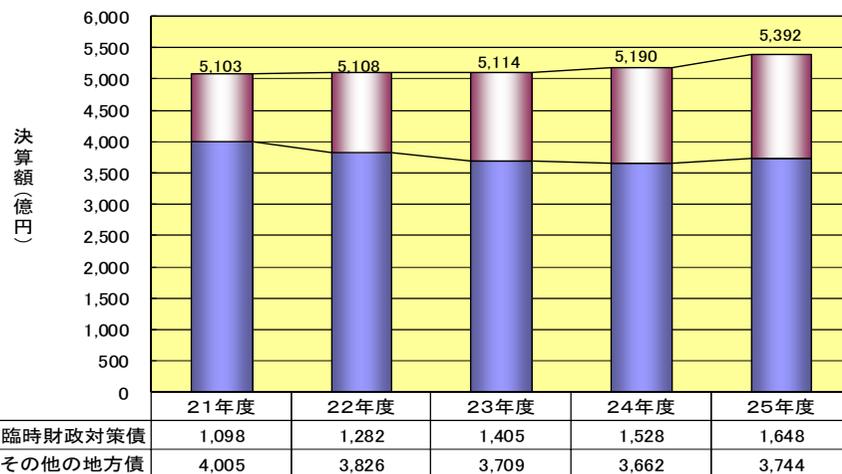
○5,392億39百万円(対前年度+202億71百万円、+3.9%)

- ・発行額 708億34百万円(対前年度+129億69百万円、+22.4%)
- ・元金償還額 505億62百万円(対前年度+2億81百万円、+0.6%)

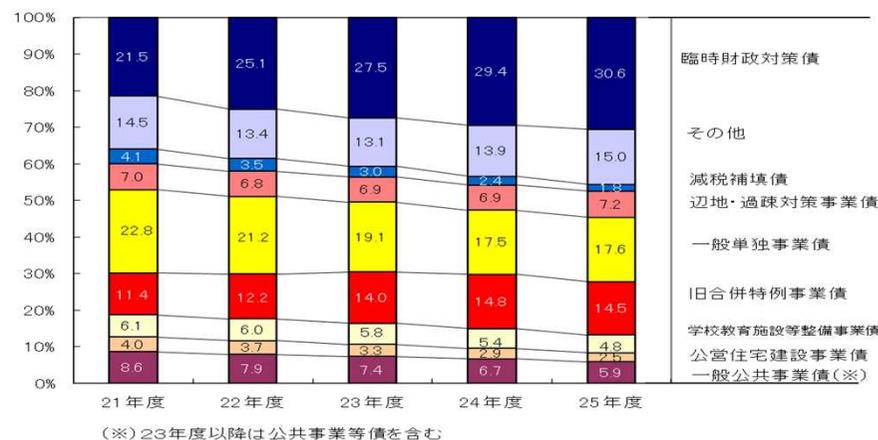
○特に臨時財政対策債、一般単独事業債の残高が増加しています。

- ・臨時財政対策債の残高 1,647億65百万円(対前年度+119億61百万円、+7.8%)  
(参考)平成25年度発行額 205億13百万円
- ・一般単独事業債の残高 950億67百万円(対前年度+43億21百万円、+4.8%)  
(参考)平成25年度発行額 169億87百万円(うち、第三セクター等改革推進債発行額112億33百万円)

### 《地方債現在高の推移》



### 《地方債残高構成比の推移》



# 平成25年度普通会計決算の概況<5>

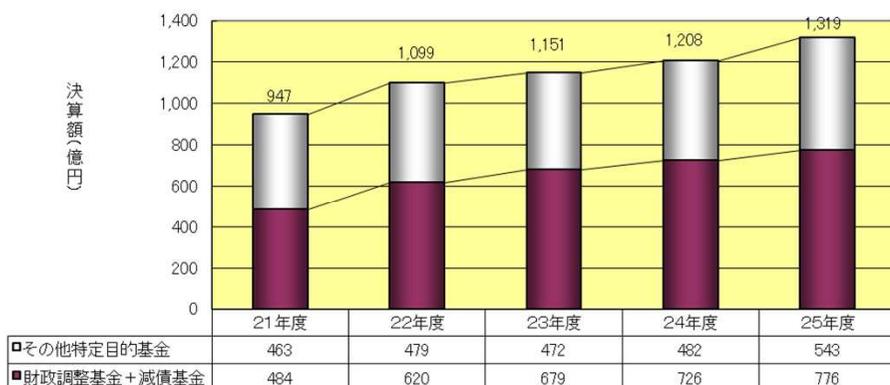
## 積立金現在高

## 特定目的基金を中心に積立金現在高が増加

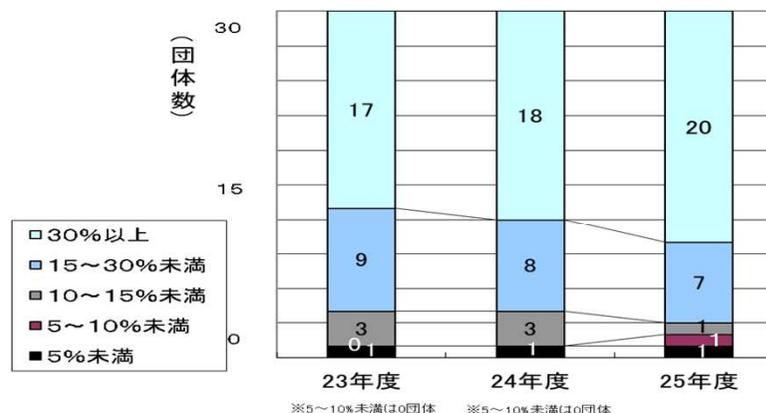
### 《積立金現在高》

- 財政調整基金 588億35百万円(対前年度 +25億78百万円、+ 4.6%)  
積立額 49億15百万円(対前年度 ▲6億 3百万円)、取崩額 23億37百万円(対前年度 ▲2億 5百万円)
  - 減債基金 187億88百万円(対前年度 +24億61百万円、+15.1%)  
積立額 32億61百万円(対前年度 +9億46百万円)、取崩額 8億00百万円(対前年度 +1億55百万円)
  - その他特定目的基金<sup>※</sup> 542億99百万円(対前年度 +60億86百万円、+ 12.6%)  
積立額 93億76百万円(対前年度 +33億77百万円)、取崩額 32億91百万円(対前年度 ▲17億 6百万円)
- ※地域振興基金、公共施設整備基金、防災対策基金等

### 《積立金の推移》



### 《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



# 平成25年度普通会計決算の概況<6>

## 経常収支比率

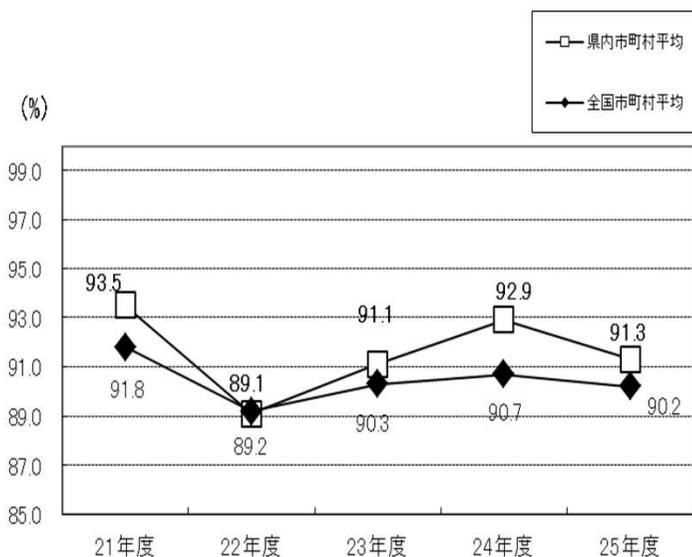
地方税等の経常一般財源等の増加及び人件費等の経常経費の減少により改善

### 《経常収支比率》

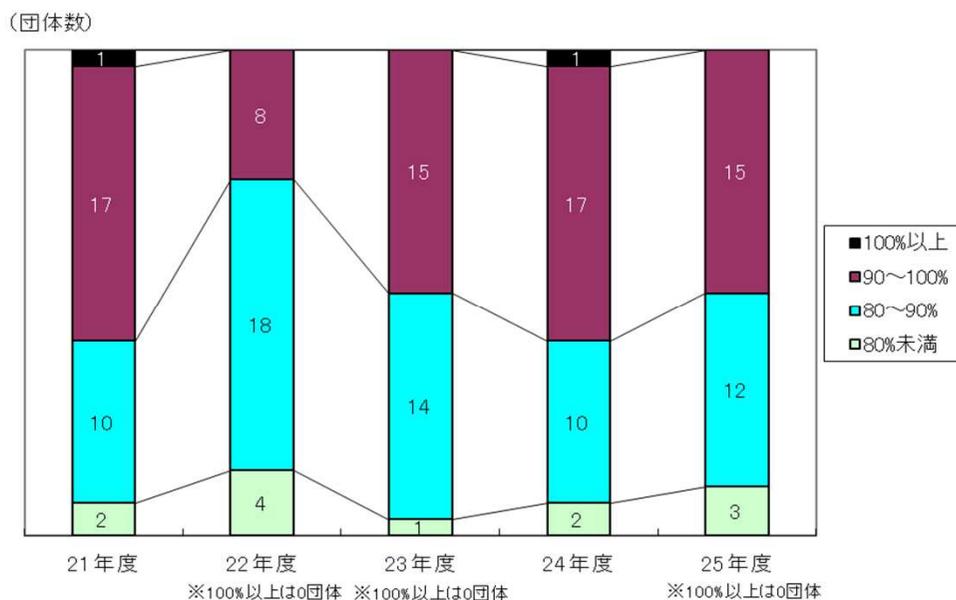
○前年度を1.6ポイント下回る91.3%となりました。(市部は93.1%、町村部は87.4%)

○地方税、普通交付税等の増により、分母である経常一般財源等が1.3%増加するとともに、人件費等の減により分子である経常経費等充当一般財源等が0.4%減少したため、比率は改善しました。

### 《経常収支比率の推移》



### 《経常収支比率の団体分布状況》



# 平成25年度公営企業会計決算の概況<1>

## 経営状況

## 黒字事業が83%を占めるが全体の総収支は赤字

○事業数では全体の83%の120事業が黒字となっていますが、全事業総収支では一部の下水道事業や宅地造成事業における多額の赤字が影響し、依然として赤字となっています。

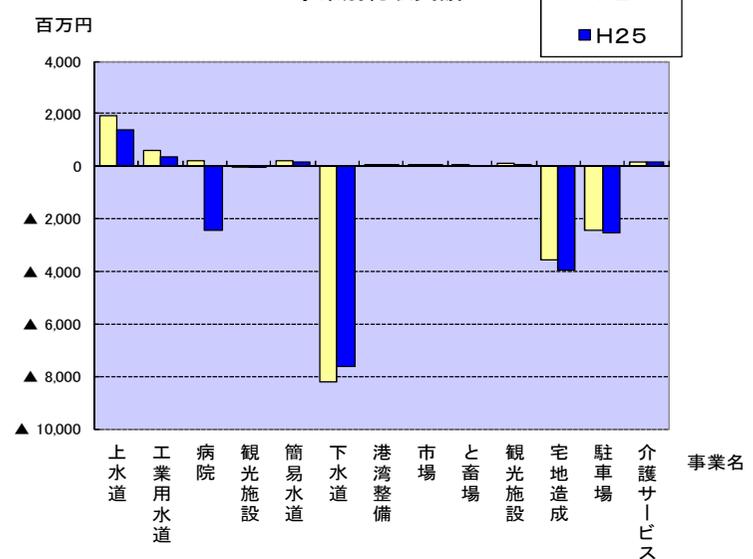
- ・ 黒字事業数 120事業 / 144事業 (83.3%)、(対前年度 ▲3事業、▲2.4%)
- ・ 全事業総収支 ▲143億64百万円 (対前年度 ▲33億20百万円、▲30.1%)
  - うち下水道事業 ▲76億16百万円 (対前年度 +6億06百万円、+7.4%)
  - // 病院事業 ▲24億19百万円 (対前年度 ▲26億49百万円、▲1151.7%)
  - // 宅地造成事業 ▲39億59百万円 (対前年度 ▲4億03百万円、▲11.3%)
  - // 駐車場整備事業 ▲25億34百万円 (対前年度 ▲87百万円、▲3.6%)

全体の経営状況(事業別総収支額) (単位:百万円、%)

	平成25年度(A)	平成24年度(B)	対前年度増減(A)-(B)	対前年度増減比率(%)	全国増減率(%)	【参考:事業数】									
						平成25年度			平成24年度			対前年度増減			
						黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用	上水道	1,394	1,908	▲514	▲26.9	6.5	21	3	24	21	3	24	0	0	0
	工業用水道	365	599	▲234	▲39.1	22.9	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	▲2,419	230	▲2,649	▲1,151.7	▲1,111.8	2	10	12	5	7	12	▲3	3	0
	観光施設	▲18	▲10	▲8	80.0	-	0	2	2	0	2	2	0	0	0
	法適用計	▲678	2,727	▲3,405	▲124.9	▲4.9	25	15	40	28	12	40	▲3	3	0
法非適用	簡易水道	164	195	▲31	▲15.9	▲8.9	20	0	20	20	0	20	0	0	0
	下水道	▲7,616	▲8,222	606	7.4	▲3.0	50	4	54	50	4	54	0	0	0
	港湾整備	7	2	5	250.0	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	5	2	3	150.0	-	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	と畜場	0	0	0	0.0	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	66	94	▲28	▲29.8	-	5	0	5	6	0	6	▲1	0	▲1
	宅地造成	▲3,959	▲3,556	▲403	▲11.3	-	2	2	4	2	2	4	0	0	0
	駐車場	▲2,534	▲2,447	▲87	▲3.6	-	2	3	5	2	3	5	0	0	0
	介護サービス	181	161	20	12.4	-	12	0	12	11	1	12	1	▲1	0
	法非適用計	▲13,686	▲13,771	85	0.6	7.7	95	9	104	95	10	105	0	▲1	▲1
合計	▲14,364	▲11,044	▲3,320	▲30.1	▲2.9	120	24	144	123	22	145	▲3	2	▲1	

※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。  
 法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。  
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。  
 ※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。

事業別総収支額



# 平成25年度公営企業会計決算の概況<2>

## 企業債現在高

## 平成18年度をピークに減少

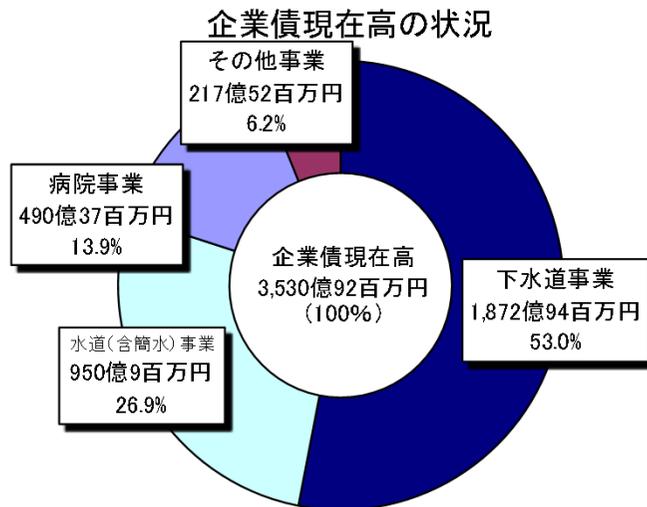
○3,530億92百万円（対前年度▲18億26百万円、▲0.5%）

○企業債現在高は、平成18年度(3,769億97百万円)のピーク時から、企業債発行額の減少や繰上償還の実施により、減少しています。

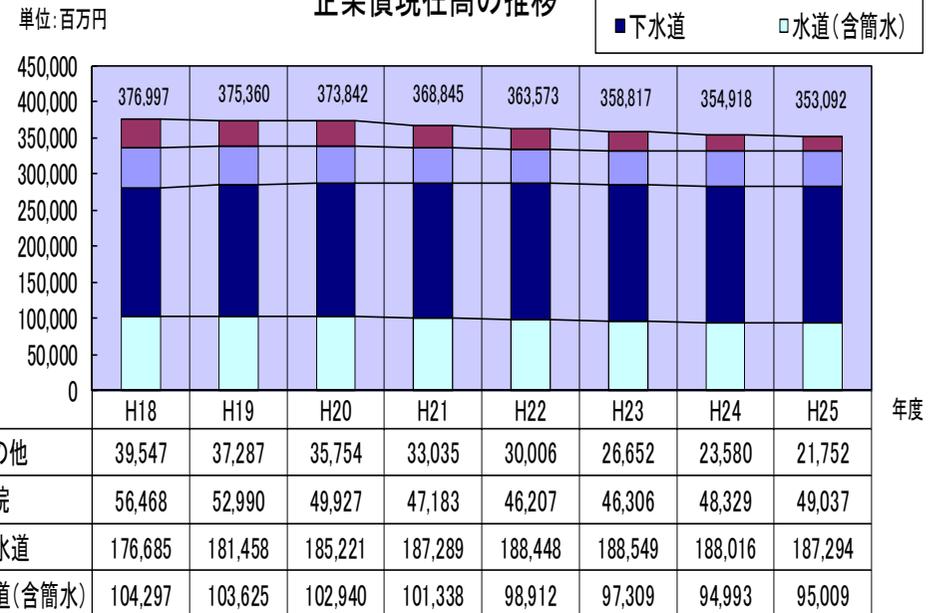
○事業別に現在高をみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高 (単位：百万円、%)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡水)	95,009	94,993	26.9	16	0.0	▲3.4
病院	49,037	48,329	13.9	708	1.5	▲0.2
下水道	187,294	188,016	53.0	▲722	▲0.4	▲3.0
その他	21,752	23,580	6.2	▲1,828	▲7.8	▲4.3
合計	353,092	354,918	100.0	▲1,826	▲0.5	▲3.1



企業債現在高の推移



# 平成25年度公営企業会計決算の概況<3>

## 他会計繰入金

基準外繰入金が減少したが一部事業において依然として多額

- 繰入金総額 234億16百万円 (対前年度 ▲3億 9百万円、▲1.3%)
- 基準内繰入金 159億16百万円 (対前年度 ▲1億28百万円、▲0.8%)
- 基準外繰入金 75億00百万円 (対前年度 ▲1億81百万円、▲2.4%)

○財源補填目的の基準外繰入金は減少しましたが、特に下水道事業、宅地造成事業及び病院事業において、依然として多額となっています。

※基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づく、公営企業に要する経費のうち、一般会計からの繰入が適当とされる経費に対する繰入金。これ以外は基準外繰入金となる。

### 他会計繰入金の状況

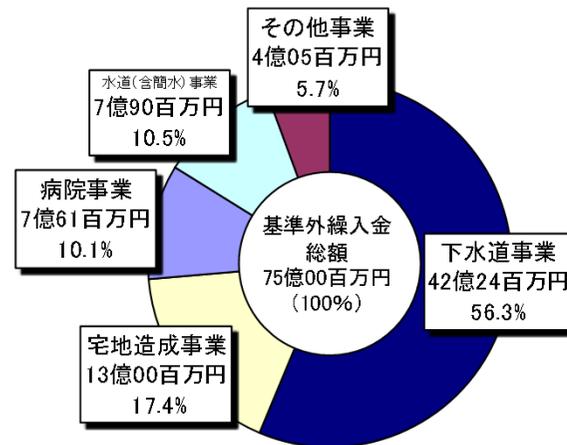
(単位:百万円、%)

	平成25年度				平成24年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入金	基準外 繰入金 (B)	繰入金計 (B)			
上水道	543	154	697	3.0%	608	243	851	▲154	▲18.1	▲1.3
簡易水道	721	636	1,357	5.8%	589	638	1,227	130	10.6	
工業用水道	3	0	3	0.0%	3	0	3	0	0.0	▲33.2
病院	6,251	761	7,012	29.9%	6,503	1,185	7,688	▲676	▲8.8	1.9
下水道	8,255	4,224	12,479	53.3%	8,217	3,977	12,194	285	2.3	1.7
観光施設	4	155	159	0.7%	0	97	97	62	63.9	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	138	25	163	0.7%	123	28	151	12	7.9	-
と畜場	0	5	5	0.0%	0	5	5	0	0.0	
宅地造成	0	1,300	1,300	5.6%	0	1,300	1,300	0	0.0	
駐車場整備	0	21	21	0.1%	0	19	19	2	10.5	
介護サービス	1	219	220	0.9%	1	189	190	30	15.8	
合計	15,916	7,500	23,416	100%	16,044	7,681	23,725	▲309	▲1.3	▲1.1

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。

### 基準外繰入金の事業別の状況



# 平成25年度土地開発公社決算の概況

第三セクター等の抜本的改革による相当の成果があるものの、引き続き、効率化・経営健全化を図ることが必要

- 各市町村では、公社の存廃を含めた抜本的改革を積極的に行い、第三セクター等改革推進債の活用により、5公社が解散。
- 平成25年度末の公社の借入金に対する市町村の債務保証額は15億14百万円となり、対前年度比で135億79百万円減少（▲90.0%）。
- 債務超過の公社なし。（前年度3公社：御坊市、紀の川市、かつらぎ町）

公社数	平成25年4月1日時点	13	
	平成25年度中に解散済	5	和歌山市※、海南市※、御坊市※、かつらぎ町※、九度山町※
	平成26年4月1日時点	8	
	平成26年度中に解散済	1	有田川町
	解散に向けて検討中	1	白浜町
	当面存続	6	田辺市、紀の川市、岩出市、紀美野町、日高川町、串本町

※印は、第三セクター等改革推進債活用であることを表す。

## ■長期保有土地（5年以上）の状況

〈平成25年度末の土地保有の状況〉金額ベース 58億14百万円（対前年度 ▲88億62百万円、▲63.9%）  
 〈長期保有土地（5年以上）の状況〉金額ベース 41億38百万円（全体に占める割合は71.2%）

## ■債務保証額の状況

〈平成25年度末の債務保証額の状況〉 15億14百万円 （対前年度 ▲135億79百万円、▲90.0%）

### 〈債務保証額の標準財政規模に対する割合〉

- ・ 紀の川市 8.2% （債務保証額：15億円 / 標準財政規模：183億31百万円）
- ・ 日高川町 0.2% （債務保証額：14百万円 / 標準財政規模：61億73百万円）

# 平成25年度第三セクター決算の概況

- 市町村から損失補償を受けている法人は2法人。
- 法人が破綻した場合に、市町村に多額の財政負担が発生するため、損失補償の縮小に向けた取り組みを進めることが必要。

## □市町村から損失補償を受けている法人

- ・ 白浜医療福祉財団 損失補償額 4億57百万円 (対前年度 ▲1億42百万円)
- ・ 白浜観光自動車道 損失補償額 30百万円 (対前年度 ▲7百万円)

## □経常赤字額の大きい法人

- ・ 有田川町ふるさと開発公社  
経常赤字額 12百万円  
(前年度は5百万円の赤字)
- ・ 九度山町柿の里振興公社  
経常赤字額 11百万円  
(前年度は13百万円の赤字)

## □債務超過法人

- ・ 債務超過法人なし

## ◎第三セクターの状況

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償 を受けて いる法人
H25	36	21	15	0	2
H24	38	20	18	1	3
対前年度	▲2	+1	▲3	▲1	▲1

※県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。  
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)